

フルシチョフの「平和共存」外交の展開 (一九五七—五九)

駒 村 哲

一 はじめに

一九八〇年代半ば以降、ゴルバチョフのすすめるベレストロイカは、経済改革と民族問題では大きな失敗と挫折を繰り返してきたが、外交に目を転じれば、九〇年代「冷戦の終結」と言われるように、東西の緊張緩和に果たしたその役割には計り知れないものがある。いうまでもなく、ゴルバチョフの「新思考」外交においては、国内改革の推進と国際緊張緩和の促進とが分かち難く結びついているのであり、両者を切り離して考えることはできないのである。

しかしながらソ連において、国際緊張緩和を志向す

る外交を展開したのはゴルバチョフが最初ではなく、すでにフルシチョフ外交にその起源を求めることができる。

一九五五年「ジュネーブの雪解け」から一九六三年米英ソの部分的核実験停止条約成立までのフルシチョフ外交全体を「平和共存」外交と考える筆者は、すでに別稿で、その胎動期(一九五五—五六)について検討を加えた⁽¹⁾。この時期、フルシチョフが外交戦略として打ち出した「平和共存」は、核兵器への依存を前提とし、核戦争の回避を最低限の目標としながら、虚構の対米軍事戦略優位を誇示して、アメリカから何らかの政治的譲歩を引き出すことをねらう一方、社会主義

陣営の盟主としてアメリカとのグローバルな平和的・経済的競争に乗り出すことを意図するものであった。

したがって、フルシチョフの提起した「平和共存」が具体的にどのような対外政策(対米政策及び対中政策)として展開されたのか、また、それは国内状況(とりわけ権力闘争)といかなる関連があったのか、考察するのが本稿の課題である。

なおこの展開期(一九五七―五九)は、フルシチョフ外交を冒険主義的かつ強硬な対決型外交とみる多くの論者が必ずその根拠として取り上げるベルリン危機(一九六一)やキューバ危機(一九六二)発生の歴史的背景を考える上で見逃すことのできない時期である。

二 「反党グループ」事件とフルシチョフの権力強化

ゴルバチョフ時代は言うまでもなく、フルシチョフの権力確立過程においても、国内権力基盤の強化の必要と外交上の成果の追求とは密接に関連するものであり、「平和共存」路線を推し進めるフルシチョフは自己の権力を安定強化するために、スターリンの死後、モ

ロトフ、マレンコフらの政治的ライバルと幾たびか党内の指導権を求めて権力闘争を繰り広げることになる。

第二〇回党大会におけるフルシチョフのスターリン批判に端を発する東欧動乱(ポーランド事件及びハンガリー暴動)は一応終息したものの、これを機にフルシチョフの権威は低下し、党内権力基盤も大きく動揺することになった。そして経済改革の問題をめぐって「反対勢力との間で妥協を強いられることになったのである。五六年一二月に開かれた中央委員会総会はそのことを如実に示している。すなわち、総会ではサブローフ国民経済短期計画国家委員会(ゴスエコノムコミン)議長とバイバコフ長期計画国家委員会(ゴスプラン)議長が、第六次五カ年計画について報告し、ついでブルガーニン首相が「国民経済指導の改善」という彼の得意の問題について述べただけであり、フルシチョフをはじめとする党機関の幹部は誰一人発言しなかったのである。⁽³⁾これは党ではなく中央政府の経済官僚が経済改革問題の主導権を握ったことを物語るものであった。

しかるにこの一二月総会から僅か六週間後の翌五七年二月に中央委員会は再び総会を開いた。フルシチョフの巻き返しが始まったのである。フルシチョフは「工業及び建設の一層の改善について」という主要報告を行ない、その中で中央集権的な経済指導の制度を批判し、地方分権的な経済システムを主張して、地域ごとに国民経済会議（ソブナルホース）を設けることを提案した⁽⁴⁾。要するに、二月総会でフルシチョフは「経済改革を経済指導者の手から奪って、党の指導の下に従属させることに成功したのである」⁽⁵⁾。

このようなフルシチョフの権力回復を可能にした要因は何であろうか。一つ考えられるのは、五七年一月、フルシチョフは、農業生産に業績をあげた者に対して自ら勲章を授与し、よって自己の党内外における名声を大いに高めたことである⁽⁶⁾。もう一つは、同じ一月に行なわれた周恩来首相の訪ソにより示された中国政府のフルシチョフに対する支持が考えられる。そして以上にもまして党機構を中心とする経済改革路線が中央ばかりでなく地方の党幹部にも受け入れられたのでは

ないかと思われる。

こうして内政上の指導権を回復したフルシチョフの「平和共存」政策は、何の挑戦も受けずにそのまま継続していくかに見えた。

ところが、「一九五七年春には、スターリン支持勢力（モロトフ、カガノヴィチに代表される）と、マレンコフ、ペルヴーヒン、サプーロフの下における中央経済指導部との間に奇妙な同盟が成立した」⁽⁷⁾と言われるまでに、フルシチョフにとっては、スターリン死後最大の政治危機が待っていたのである。いわゆる「反党グループ」事件である。

フルシチョフがいかにしてこの危機を切り抜け、自己の絶対的な党内権力を確立・強化していったのか、事件後の七月五日、彼がミチュリーノヴィチ駐ソ・ユーゴ大使に行なったとされる説明（同大使のチトー宛書簡）をもとに多少長くなるが再現してみよう⁽⁸⁾。

(一) フルシチョフはすでにフィンランド訪問中（六月七日—十二日）からブルガーニンの態度がおかしいと感じたが、彼がしばしばブルガーニンを批

判したからであるうと思つて、それをさして重要とは考えなかつた。帰国後の六月一七日、ブルガーニンはクレムリンの食堂に集まつた幹部会員を代表してフルシチョフに電話をし、翌一八日に緊急の中央委員会幹部会を召集することを強く要求した。フルシチョフは党の規定と幹部会の慣例に反するとしてこれを拒否したが、ブルガーニンはますます強硬に迫るので、クレムリンに行つて話し合ふことにした。

(二) そこにはブルガーニンの他に次の幹部会員がいた。ヴォロシロフ、モロトフ、マレンコフ、カガノヴィチ、ベルヴーヒン、ミコヤンである。スーロフは年次休暇中でモスクワには居ず、サブローフはコメコン会議出席のためワルシャワに滞在し、キリチェンコはウクライナにいた。フルシチョフはブルガーニンが電話ではじめた議論を続けたが、たちまち鋭い対立になつた。マレンコフ、モロトフ、ベルヴーヒン、ヴォロシロフが幹部会の開催を要求した。それに対してフルシチョフがその日はハンガリーのジャーナリスト代表団を迎え、そのあとで

日本の記者とのインタヴューに応じることが幹部会で決まつているので、同日の開催は不可能であると説明しようとした。しかし彼らは納得せず、ミコヤン⁽⁹⁾を除く全員がフルシチョフに喰つてかかり、なぜ彼ひとりだけがハンガリー代表団に会うのか、みんなで行こうじゃないかということになり、異常にも幹部会員候補をも含め全員が会見に出かけた。

(三) スターリン主義者たちはすでに六月一八日の段階で最初の要求をつきつけた。すなわち、彼らが開催を要求した幹部会ではフルシチョフが議長をつとめないこと。それに対してフルシチョフは、以前に、全員が輪番で議長をつとめることを提案したことがあつたが、その時には誰も賛成しないでフルシチョフを議長に決めたのではなかつたかと言つて抵抗を試みた。だが、マレンコフかモロトフの提案でブルガーニンがこの会議の議長をつとめることにフルシチョフも承服せざるを得なかつた。フルシチョフはやつとこのことで、サブローフとスーロフとキリチェンコを呼び寄せるといふ案をのますことに成

功した。彼はこの三人が幹部会内の力関係を改善してくるものと期待し、それから多数派の猛攻撃を前にして時間を稼ぎたいと考えた。

(四) (幹部会の) 大多数は右記三人を呼び寄せることに同意した。スースロフとキリチェンコは節を保ち、フルシチョフの側に立った。サブローフは残念なことに、ワルシャワ行きの前すでに懐柔されていて、幹部会の多数派を強化する結果となった。

(五) フルシチョフの指導下では、幹部会でも党でも統一が得られない。これは変えなければならない。なぜフルシチョフは独りでほしい放題をするのか、ソ連中を巡り、何にでも口を出し、外交までやっているのか。

(六) 幹部会での対立はいよいよ拡大し、激しさを増した。スターリン主義者たちは内務省の問題とセーロフ(KGB議長)の解任を提起し、フルシチョフが幹部会員を盗聴していた、と非難した。また、牛乳と肉とバターを生産で「アメリカに追いつき追い越す」というフルシチョフのキャンペーンを論難

した。

(七) フルシチョフは劈頭からねばり強く防戦した。彼の基本的な戦術構想は、『幹部会はいかなる問題にせよ決議を採択することはできない。総会に出よう』、そこで一切に決着をつけよう、というものであった。フルシチョフは抗戦し、言を左右に時間をかせいで中央委員会を動員しようとした。

(八) 幹部会でのぎを削った翌日(一九日)、モスクワの中央委員二〇人からなる一団がやってきて、幹部会会議への出席を要求した。これに対して、幹部会のスターリン主義多数派は、これは圧力だ、党の分裂を策するものだ、とフルシチョフに詰め寄った。スターリン主義者と一緒になっていた老ヴォロシロフは、興奮して『戦車を引っ張ってきたってかまわんぞ』と言った。すると幹部会候補として出席していたジュニコフ元帥が『それは全然ちがいますな、戦車は私の、このジュニコフの命令で動くのです。扉の向こうにいるのは中央委員たちであって戦車ではない』と応じた。フルシチョフは、ソ連指導

部に昔から伝わる慣習、すなわち中央委員は誰の許可も得ずに政治局の会議に出席する権利を持つという慣習を持ち出して、外に待機している中央委員の同席を主張した。反フルシチョフ派はこの要求を拒んだが、幹部会から代表を送って、事情を説明することには同意した。幹部会の支持で選ばれたブルガーニンが居合わせた中央委員たちを満足させることができなかったのに対して、彼と並んで外に出ることに成功したフルシチョフは、中央委員会こそが決定を下す資格のある唯一の機関であると主張したので形勢はフルシチョフに有利になった。

(九) こうして六月二二日に始まった総会では、彼らがフルシチョフ非難を続ける代わりに、中央委員たちが彼らを非難し、何をたくらんでいるのか、何をねらっているのか述べよと迫ってきた。モロトフ、マレンコフ、カガノヴィチ、シェピロフが弁明した。彼らを待ち受けていたのはいきり立った総会であり、さすがの彼らもそこではとるに足らない少数派の地位に転落したのである。

こうして総会の主導権を完全に掌握したフルシチョフはマレンコフ、カガノヴィチ、モロトフ、シェピロフを以下の理由により幹部会から追放した。

- (一) 第二〇回党大会の決議に反する行動をとったこと。
 - (二) 地方分権と中央官庁の縮小に反対する動きをしたこと。
 - (三) 経済指導再編成や国民経済会議の設立を妨害しようとしたこと。
 - (四) 集団農場に新しい計画体制を導入すること及びミルク、肉、バターの国民一人当りの生産でアメリカに追いつこうという党の努力に反対したこと。
 - (五) 個人崇拜の結果と合法性の侵害を排除する措置にも反対したこと。
 - (六) モロトフは国際緊張の緩和への努力を妨害し、ユーゴとの関係改善に反対したこと。⁽¹²⁾
- 以上から内政上の問題が対立点であったことは十分考えられるが、「反党グループ」の実質的首謀者であるモロトフが特に外交上の問題で批判されている点から⁽¹³⁾

みて、第二〇回党大会で採択された「平和共存」路線をめぐって大きな対立があったことを窺わせる。

この「反党グループ」事件は、党幹部会で多数派を形成していた反フルシチ ヨフ派を軍、地方党幹部、下級の経済・国家官僚の力を借りて一掃することにより、フルシチ ヨフの党内権力基盤を以前よりも強化したのである。

かくして六月総会で党の指導権を掌握したフルシチ ヨフは、一〇月二六日ジュニコフ国防相を突然解任し、党幹部会及び中央委員会からも追放した⁽¹⁴⁾。権力の安定的強化をねらうフルシチ ヨフにとって、ジュニコフの存在は彼の党指導部での政治的地位の向上、国民的人気、軍内部での指導的地位の強化等により、大きな潜在的脅威になっていったものと思われる⁽¹⁵⁾。

こうした潜在的脅威を取り除くことで、フルシチ ヨフは党内権力を一段と強固なものにし、それによりスターリン体制からの脱却を求めて大胆な国内改革を遂行しようとした。しかしながら、そのためには西側とくにアメリカとの関係改善による国際緊張緩和がせひ

とも必要であったのである。

三 第二一回党大会と対米「共存」外交の展開

「反党グループ」事件以後、自己の権力を一層安定強化せようとするフルシチ ヨフは五八年三月末、ブルガーニンを首相の地位から解任して、自ら第一書記と首相を兼任した。

こうして党指導部を完全に掌握したフルシチ ヨフは第二〇回党大会以来実施してきた重要な政治的・経済的改革をさらに前進させるため、五九年一月、ソビエト政治史上異例の臨時党大会を開催したのである。この第二一回党大会は、公式にはソ連の国民経済発展をめざす七カ年計画（一九五九—六五）を中心課題とするものであったが、同時に資本主義国との平和的経済競争を行なうことを宣言する場ともなったのである。

フルシチ ヨフは七カ年計画を説明した際、以下のよう述べた。

「経済は、社会主義と資本主義との平和的競争が展開されている主要な舞台であり、我々の関心は歴史的

短期間にこの競争に勝つことにある。⁽¹⁷⁾それゆえ、七カ年計画は、歴史的短期間に人口一人当りの生産高で、最も発展した資本主義諸国に追いつき追いつ越すというソ連の基本的経済課題を達成するための、決定的な一歩となるべきものであった。

そして、「現在我国は、成長率でも、生産の絶対的年間成長額でもアメリカを追い越している。我々は四倍のスピードで前進しており、生産は年々増えている。したがって、アメリカに追いつくことははるかにやさしくなっている。⁽¹⁸⁾これによって、七カ年計画の終わりのおおよそ五年後（一九七〇年）、あるいは恐らくそれよりも早く、「ソ連は生産の絶対量でも、国民一人当りの生産量でも、世界第一位になるだろう。」⁽¹⁹⁾

こうした楽観的な見通しに支えられた七カ年計画は「平和共存」政策の遂行にも大きな役割を果たすことになっていたのである。

ついで「この計画の意義は、第一にそれが平和の精神に貫かれているところにあり；第二に、この計画の遂行は、ソ連の経済的潜在力を非常に増加させるから、

すべての社会主義国の経済的潜在力の増大と相まって、国際的な力関係で、平和勢力に決定的な利益を与える。：戦争は宿命的に不可避ではないという、第二〇回党大会がくだした結論が正しいことは、完全に証明された。現在我々はさらにもっと大きな根柢を持って、この結論の正しいことを主張するものである。帝国主義的侵略者が世界戦争を起す場合には彼らに反撃を加え、彼らを敗北させうる巨大な力が今は存在するのである。⁽²⁰⁾」

そして「実際のところソ連邦が世界第一の工業国になり、中華人民共和国が強大な工業国となり、社会主義諸国が全部一緒になって、世界の工業生産高の半分以上を生産するようになれば、国際情勢は根本的に変化するであろう。社会主義陣営諸国の成功は、全世界の平和勢力の強化に、疑いなく大きな影響を及ぼすであろう。その頃になれば、永続的な平和を支持する諸国家に、植民地的抑圧から解放された新しい諸国が加わることは、疑う余地のないところである。：新しい力関係は、きわめて明白なものとなるであろうから、

最も頑迷な帝国主義者にとってさえ、社会主義陣営に對して戦争を仕掛けようとするどんな試みも成功の見込みのないことが、はっきりするであろう。⁽²¹⁾

以上のごとく、フルシチョフはソ連を中心とする社会主義陣営の力の増大が戦争防止に貢献していることを自信を持って強調した。

また資本主義国との關係については次のように述べた。

「我々は、社会体制の異なる諸国家間の關係は、平和共存の原則に基づいて打ち立てられなければならない、という立場に立っている。我々と、資本主義諸国の支配層の間には、見解の相違及び世界觀の相違がある。我々は決して自分の見解を放棄しないし、また我々の階級敵がそのイデオロギーを変えるだろうというような幻想を抱いてはいない。だがこのことは、見解の相違のために、我々が戦争をしなければならぬことを意味しない。それぞれの国では、国民が自ら自分の運命を決定し、自国の發展の方向を選んでるのである。ソ連は自分の選んだ道を誰にも押しつけようとは望ん

ではない。我々は、革命は輸出されるものではないというレーニンの教えを全面的に指針としている。⁽²²⁾

さらに五七年一〇月のスプートニク第一号打ち上げ成功による対米戦略上の優位を誇示しようとして、フルシチョフは「ソ連と社会主義陣営に關する限り、威嚇しても効果がないということを理解し、世界の戦略情勢に起った根本的变化を認識すべき時がきている。

ソ連がロケットを数十万キロもかなたの宇宙空間に飛ばすことができたとすれば、地球上のどの地点にでも、強力なロケットをまちがいなく到達させることができるのは明らかである。∴大国にとって賢明な政策はただ一つしかない。すなわち、國際問題の平和的な調整と全般的な軍縮を進めていくことである。」と語った。

ここで注意しなければならないのは、フルシチョフのすすめる「平和共存」政策が、軍事戦略上アメリカとの対等もしくは優位する形での自国の核兵器保有に全面的に依存していたことである。

こうした認識に基づいて、フルシチョフは対米關係

改善に向けて次のような積極的希望を表明した。「我々はすでに何度も、ソ連とアメリカという二大国が平和維持の上で大きな責任をもっていることを指摘した。：両国間には、お互いに領土的要求はかつてなかったし、今もない。両国民が衝突する理由はないのに、ソ連とアメリカの関係は長い間変則のままである。：アメリカでも、ソ連との善隣友好関係の支持者の数が増えていることは訪米したミコヤンに対する歓迎ぶりからも明らかである。：もちろん、平和共存の途上には、少なからぬ困難がある。この道をとるからには、両当事者は大きな相互理解の努力、大きな忍耐力、そして、もし望むならば、大きな寛容を發揮しなければならぬ。」⁽²⁴⁾

ところでフルシチョフは党指導権を掌握して以来、国内政策の転換(重工業・生産財優先から軽工業・消費財優先へ)をはかるためには西側との緊張緩和が必要であると考えていた。それゆえ最大の資本主義国であるアメリカと対等の立場で緊急の解決を要する国際問題を話し合うことを希望していたのである。フルシ

チョフの考える「平和共存」戦略の中では米ソ首脳会談と国内改革とが分かち難く結びついていたのである。⁽²⁵⁾ 例えば、五八年一月ミンスクにおける演説の中で、フルシチョフは機械・トラクター・ステーション(MTS)を解散し、機械を集団農場に売却することを公式に提案するとともに、「平和共存」に基づいて話し合いによる国際問題の解決を行なうための首脳会談を提唱した。⁽²⁶⁾

こうして対米関係改善に意欲を示すフルシチョフ指導部は、ミコヤン第一副首相の非公式訪米(五九年一月)、コズロフ第一副首相の訪米(六月)、さらにニクソン副大統領の訪ソ(七月)を実現し、フルシチョフ訪米のお膳立てをしたのである。

そして訪米直前の八月、クレムリンでの記者会見においてフルシチョフは、「私は、それが交渉であろうが、非公式討議であろうが、我々との意見交換の形式には特に意義を認めていない。重要なのは、意見交換の結果我々が解決しなければならぬ諸問題について共通の言葉と共通の理解を発見することにある。達

成された結果を公式化する問題は問題ではなく、この問題についてはいつでも協定することができる。⁽²⁷⁾と語り、会談の具体的成果ではなく、会談そのものに期待を寄せていることを示したのである。

さらにフルシチヨフは訪米に先立って、アメリカの官民を相手に、「平和共存」の不可避性及び現実的妥当性について自分の考えを以下のように表明した。

「この政策(平和共存)はこれを最も簡単に表現すれば、紛争問題解決の手段としての戦争の拒否である。しかしながら、これは平和共存の概念全体を言い尽くしたのではない。不可侵の義務の他に、平和共存はすべての国家がどんな形でも、またどんな口実の下でも、互いに領土保全と主権を侵犯しないという義務をも予定している。平和共存の原則は、他国の統治機構または生活様式を変更することを目的とするか、あるいは何らかの他の動機によって他国の内政に干渉することを拒否することを意味する。平和共存主義はまた諸国間の政治的経済的関係が当事国の完全な平等と互恵の基礎の上に打ち立てられるべきことを予定してい

る。：我々は今日二つの道—平和共存か、歴史上最大の破壊戦争か—という初めてのことになり立ち戻るのである。第三の道はない。：我々はみんなに言う。自分たちの体制の優越性を拳や戦争によってではなく、平和共存の下での平和的経済競争によって互いに証明しようではないかと。：ソ連邦と他の社会主義諸国の存在は現実である。アメリカや他の資本主義諸国が異なった社会的条件、資本主義の条件の下に生きているのも現実である。この真の現状を認め、真実に逆らわず、現実自体に逆らわずにこの現状から出発しようではないか、この現状を外部よりする干渉やある国家の他国家に対する戦争によって変更するようなことはしないようにしよう。⁽²⁸⁾」

かくして五九年九月アメリカの招待を受けるという形でフルシチヨフは訪米した。訪米実現の理由として彼は、「何より我々が誇らしく思ったのは、ついにアメリカに、我国との接触を求めざるを得ないところまで認識させることができたという事実だった。：アメリカ大統領をして国交の改善を求めさせた主要因は我

国の経済力であり、軍事力であり、ひいては全社主義陣営の実力であった。⁽²⁹⁾と指摘し、アメリカの態度に満足の意を表明した。

アメリカ各地の訪問を終えたフルシチョフはキャンブ・デービッドでアイゼンハワーと実質的な会談に臨んだ。この首脳会談で議論されたのは、一、軍縮問題(管理と査察) 二、ドイツ・ベルリン問題(最後通牒) 三、経済協力問題(貿易) 四、相互交流問題(アイゼンハワーの訪ソ) などであった。なお中国問題に関しても話し合われたものと思われる。⁽³⁰⁾

フルシチョフによれば、軍縮問題が最重要であった。彼は外国領土にある軍事基地の撤去の問題を持ち出したが、アメリカ側に拒否されたという。しかし、フルシチョフも認めているように「この提案は、現実的なものというより宣伝効果を狙う意図からでたものであった。⁽³¹⁾」

そして核兵器の製造と実験の禁止を国際管理の下に行なうというアメリカ側の提案に対しては、以下の三つの理由から反対した。

「当時アメリカは、核兵器保有量においてもその運搬設備においても、わが国よりもはるかに強力な立場にあった。第二に、アメリカはわが国を四方八方から軍事基地・ミサイル基地を作って包囲していて、そのためにわが国の飛行機はアメリカまで無着陸で飛ぶことすらできない有様である。第三に、遠距離の核実験を察知するための種々の装置を、外国の領土に建設することは可能なはずであるが、ここでもまた、アメリカはわが国の国境付近にずらりと軍事上の設備を備えてあるので、それだけ有利なわけである。⁽³²⁾」

次に、最後通牒とソ連・東ドイツ平和条約調印問題は、最後まで行き詰まりをみせていたのであるが、アイゼンハワーとの二人だけの話し合いで、フルシチョフはドイツ・ベルリン問題についての期限を撤回するための措置を取ることを約束した。しかし彼は、この譲歩を共同コミュニケーションの中に入れることには反対したので、アイゼンハワーは「それではすべてがおしまいです。それなら私は頂上会談にもソ連にも行きません。⁽³³⁾」と強い態度にでた。アイゼンハワーの説明では、「フ

ルシチョフはこうした声明を公表する前に、この決定を下した理由を彼自身の政府のメンバーに説明する機会を持つことが必要であると述べた。そこで彼は、この合意を記載した公式声明を出すのを火曜日の朝まで待ってはしいと要請した。その間に彼自身の首都（モスクワ）において自分の考えの正しさを証明する考えだった。私はこれを受け入れた。（四八時間後、私は合意について公式発表し、彼の方も直ちに同じ趣旨の見解表明で応じた。）⁽³⁴⁾ という。

共同コミュニケーションの中でも述べられているように、この首脳会談ではなんらかの合意に達することはできなかったのである。すなわち、

「これらの会談は、交渉を行なうことを目的としたものではなかった。しかしながら、意見交換が互いの動機と立場をよりよく理解することに役立ち、これによって公正な恒久的平和を達成することに役立つであろうとの希望が表明されたのである。」⁽³⁵⁾

米ソ首脳会談の結果について、フルシチョフは「簡単に言ってしまうと、我々の会談はあまり成果を挙げ

なかった。はっきり言えば、失敗だった。」⁽³⁶⁾と語った。しかしながら、国内改革を促進するために西側、とりわけアメリカとの関係改善を切に希望していたフルシチョフにとっては、ベルリン問題で後退を余儀なくされたとはいえ、アイゼンハワーとの会談により、緊張緩和の雰囲気（ムード）を醸成することには一応成功し、自己の推進する対米「共存」路線を進展させることができたのである。⁽³⁷⁾

四 対米「共存」路線の進展と対中関係の悪化

ソ連共産党第二〇回大会で採択された「平和共存」

路線を社会主義陣営全体の基本路線とすべく意図するフルシチョフは、五七年一月、社会主義一二カ国の共産党・労働者党代表が一堂に会する世界共産党会議を開催した。時あたかも五七年は一〇月革命四〇周年記念にあたっており、モスクワには世界の共産圏の指導者だけでなく、国際共産主義運動の指導者も集まっていたのである。この会議においてフルシチョフ指導部の推進する「平和共存」が重要議題の一つであった

ことは会議で採択された『宣言』から明らかである。

「本会議に参加する共産党、労働者党は、二つの体制の平和共存のレーニン原則が、第二〇回ソ連共産党大会の諸決定において、一層発展し、現代にふさわしいものとなり、この原則が社会主義諸国の外交政策の堅実な基礎であり、諸国民間の平和と友好の信頼するに足る支柱である」と宣言するとともに、「社会主義諸国家はその相互関係を完全な平等、領土の保全、国家の独立および主権の尊重、相互の内政不干涉の諸原則の上においている。しかしこれらの諸原則は、社会主義諸国家間の関係のすべての本質を尽してはいない。この相互関係の不可分の部分をなすものは兄弟的相互援助である。この相互援助が社会主義的国際主義の原則のすばらしい表明である。」と社会主義諸国の団結を強調した。

そして社会主義への移行の問題に関しては、少なくとも中ソ間に食い違いのあることを窺わせる内容のものであった。すなわち「各国の資本主義から社会主義への移行形態は多様であり得る。労働階級とその前衛

たるマルクス・レーニン政党は、平和手段による社会主義革命の実現を志向している。」と述べる一方、「支配階級が人民に対し暴力に訴えている条件下では、社会主義への非平和的移行の可能性を考慮に入れるべきである。支配階級が自発的に政権を譲渡するものではないということ、レーニン主義は教えており、歴史的経験がこれを確認している。」と訴えた。これは必ずしもフルシチョフの唱える「平和的移行」のみに依存していないことを示唆するものである。

しかし『宣言』の最後のところでは「ソ連共産党第二〇回大会の歴史的決定は、ソ連共産党およびソ連における共産主義建設にとって非常に重要であるのみならず、国際共産主義運動における新段階の基礎を築き、またマルクス・レーニン主義の基礎に則ってその一層の発展を助成した。」と表明されているところからみて、フルシチョフの意図は一応達成されたのである。ところで、前述したごとく、党内の政治ライバルを追放して党指導部における自己の権力を確立したフルシチョフは、五九年九月自ら訪米を果たすことにより

対米「共存」路線を進展させた。そしてその直後に中華人民共和国建国一〇周年記念に出席するため中国を公式に訪問した。これにより、フルシチョフは対米「共存」関係と対中「協調」関係を同時に達成しようとしたのである。北京での記念祝賀会（九月三〇日）でフルシチョフは演説し、ソ連の推進する「平和共存」政策の意義を強調するとともに、その具体的成果である米ソ首脳会談を誇示して以下のように述べた。「アイゼンハワー大統領と会談したとき私は（アメリカから帰ってきたばかりだが）、少なからぬ人々から支持を受けているアメリカ大統領は国際緊張緩和の必要性を理解している、という印象を受けた。『平和共存』という言葉を、ブルジヨア政治家の誰もがうまく口にすることはできないかもしれない。しかし、彼らは世界に社会主義体制と資本主義体制という二つの体制が存在しているということを否定できない。この認識こそ、全会談を貫く一本の赤い糸であった。」⁽⁴³⁾

このフルシチョフの発言は、対米強硬策を主張して武力行使をも辞せずという中国指導部にとって、当然

容認することはできないものであったと思われる。こうした米ソ「共存」路線に対して、中国指導部は皮肉を込めて、後年（一九六三年九月六日）、以下のように非難した。

「ソ連共産党指導部は、アメリカ帝国主義が全世界人民の敵であることについての一九五七年の『宣言』の共同の結論をまったく無視して、アメリカ帝国主義との協力を追求し、ソ連、アメリカ両国の首脳による世界の問題の解決を追求することに憂き身をやつした。とりわけ一九五七年九月のキャンブ・デービッド会談の前後に、フルシチョフは、アイゼンハワーをそれこそ天にまでもちあげ、アイゼンハワーを『自国の人民から絶対的に信頼されている人間』であり、『われわれと同じように、平和を保障することに心をくだいている』といった。ソ連共産党の同志は、アイゼンハワー自身さえもみとめていない『キャンブ・デービッド精神』なるものをさかんにいいふらし、これは『国際関係の新しい紀元だ』とか、『歴史の転換点だ』とかいった。」⁽⁴⁴⁾

以上のごとく、フルシチョフ訪米直後の中ソ首脳会谈は初めから険悪な雰囲気の中で開かれたものである。とりわけフルシチョフと毛沢東の会谈を敵しいものにしたのはもちろん台湾問題であるが、そのほか中印国境紛争と中ソ軍事協力問題であった。

まず中印国境紛争に関して、フルシチョフの回想によれば、中国側は、ソ連が「遺憾の意」⁽⁴⁵⁾を表明したと発表したタス声明(九月九日)を非難して、「我々両国は社会主義国なのだから、ソビエト連邦は、中国がインドのような非社会主義国となんらかの紛争を起した場合、当然支援する義務がある」と主張したという。

これに対してフルシチョフは「国境問題のいざこざは戦争をはじめるに値しない。この問題を解決するのは外交によるべきで、戦争ではない。…さらに、中国はもっとネールの立場について寛大に理解してやるべきだ」⁽⁴⁷⁾と説いた。しかし「中国側は」どうしても戦いによって決着をつけるのだと頑強に言い張った。インドをやっつけるまでは手をゆるめなまいという。一体どうなることかと憂慮に胸を痛めながら、我々は北京を

去った⁽⁴⁸⁾。」という。中ソ双方に感情的対立が生じたことは明らかである。

次に軍事協力関係については、前年の五八年夏フルシチョフはマリノフスキー国防相をともなって訪中した際、ソ連の長距離潜水艦のために無線局設置を中国側に要請し、毛沢東の拒否にあって⁽⁴⁹⁾いた。それにもかかわらず、今回の首脳会谈でもフルシチョフはこの問題を持ち出した。今度は太平洋で活動するソ連潜水艦のための無線局の使用と燃料補給、修理及び乗組員の上陸等の許可を要請した。これに対して毛沢東は激怒して反対した⁽⁵⁰⁾という。条約上の同盟国でありながら、中ソの軍事協力関係は十分機能しなかったのである。

以上のことから、スターリン亡き後独自の社会主義の道を模索する毛沢東指導部にとって、フルシチョフの推進する「平和共存」路線(特に平和的移行)は社会主義建設の理論だけでなく実践においてもマルクス・レーニン主義の原則を危うくするものと思われた。また、台湾の解放をめざして、対米強硬策をとる中国にとり、ソ連の対米「共存」政策は社会主義の同盟

国に対する裏切り行為と映った。

さらに、ソ連の国内改革を促進するためには緊張緩和が必要であるというフルシチ ヨフの認識に基づく米ソ「共存」体制の確立は、社会主義のもう一つの大国としての地位を堅固なものとしていた中国にとって、東西の緊張緩和を促すために、社会主義陣営の団結を犠牲にするものと解された。

こうしてフルシチ ヨフが対米「共存」関係を推進すればするほど、対中「協調」関係は後退を余儀なくされ、彼のすすめる国際緊張緩和の促進と社会主義陣営の統一維持とは相入れないものとなっていくのである。

五 おわりに

五六年ソ連共産党第二〇回大会でのスターリン批判を契機に発生した東欧動乱は、社会主義圏におけるソ連の権威を低下させただけでなく、大胆な国内改革を行なおうとするフルシチ ヨフの指導力をも弱体化させた。そして巻き返しをはかるフルシチ ヨフに対して、党幹部会内のモロトフを中心とする反フルシチ ヨフ勢

力は、党指導部からのフルシチ ヨフ追放を策したのである。これに対して党中央委員会総会の圧倒的多数の支持を得たフルシチ ヨフは、反対勢力を「反党グループ」として追放することに成功したので、この政治危機は結果として党指導部内でのフルシチ ヨフの権力を以前にも増して強化することになったのである。

こうして党内権力基盤を固めたフルシチ ヨフは、政治・経済改革をさらに前進させるべく、五九年一月第二一回臨時党大会を開催した。そしてフルシチ ヨフは国内政策の転換（重工業・生産財優先から軽工業・消費財優先へ）をはかるためには西側、特にアメリカとの関係改善による国際緊張の緩和が必要であると考え、自らアメリカを訪問した。この対米「共存」外交は戦略上の対米優位を誇示すると同時に、米ソの直接対決を回避して紛争の平和的解決を志向するものであった。初めから具体的問題で米ソ間の合意形成を期待していなかったフルシチ ヨフが、訪米後、国内改革促進の必要性から緊張緩和の雰囲気（ムード）を醸成するため、「キャンプ・デービッド精神」を一方的に強調したの

も当然である。

しかるに、こうしたソ連の国内状況の必要から生まれた対米「共存」路線を、ソ連を絶対的指導者とする社会主義陣営全体の基本方針とすることは、第二〇回党大会以後、社会主義陣営のもう一つの大国としての地位を固め、台湾の解放を目指して対米強硬策を断固とる中国には、当然受け入れられないものであった。

以上この時期（一九五七—五九）、国際緊張緩和の促進と社会主義陣営の統一を同時に達成することを目指すフルシチョフの「平和共存」外交は、対米「共存」関係を維持しつつ、対中「協調」関係を継続しようとするものであったのである。

しかしながら、フルシチョフの「平和共存」政策遂行により、アメリカから何らかの政治的譲歩を引き出すことができず、また、結果的にソ連を盟主とする社会主義陣営の統一を妨げることになるならば、ベルリン危機やキューバ危機に至るフルシチョフの対外行動に見られるように、「平和共存」外交は競争的性格を失い、敵対的なものに容易に転換する可能性を有してい

たのである。

(1) 筆者はフルシチョフ外交全体を「平和共存」外交と捉え、その胎動、展開、帰結という面から次の四つの時期に区分して研究をすすめている。一、フルシチョフの「平和共存」外交の胎動（一九五五—五六）二、フルシチョフの「平和共存」外交の展開一（一九五七—五九）一米ソの競争的共存と中ソ関係悪化一三、フルシチョフの「平和共存」外交の展開二（一九六〇—六二）一米ソの敵対的共存と中ソ対立進行一四、フルシチョフの「平和共存」外交の帰結（一九六三—六四）一米ソの協調的共存と中ソ対立激化一。

なお拙稿「フルシチョフの『平和共存』外交の胎動（一九五五—五六）」『一橋研究』第一四巻第三号、一九八九年一〇月、六七—九〇頁、参照。

(2) 詳しくは、次の展開期（一九六〇—六二）を扱う別稿において、ベルリン危機やキューバ危機を「平和共存」外交の文脈の中で再検討し、位置づけることにする。

(3) 『Грехи』, 25 декабря 1956г., стр. 1.

(4) 『Грехи』, 16 февраля 1957г., стр. 1-2.

(5) Wolfgang Leonhard, trans., by Elizabeth Wis-kemann and Marian Jackson, *The Kremlin Since*

- Stalin (London: 1962), pp. 235-236. 邦訳、加藤雅彦訳『スターリン後のソ連』(サイマル出版会、一九八四年)、二〇九—二一〇頁。
- (6) 『Гривна』, 13 января 1957г., стр. 1-3.
- (7) Wolfgang Leonhard, op. cit., p. 241. 邦訳前掲書、二一四頁。
- (8) Veljko Micanović, trans., by David Floyd, Moscow Diary (London: 1980), pp. 267-270. 邦訳、山崎邦美子訳『モスクワ日記』(恒文社、一九八〇年)、二五八—二六二頁。
- (9) 反フルシチョフ勢力とシコヤンとの関係ははっきりしないが、事件後、彼は「反党グループ」に対してそれほど厳しい態度をとっていないところからみて、終始中立的であったものと思われる。
- C. A. Linden, Khrushchev and the Soviet Leadership: 1957-1964 (Baltimore: 1966), pp. 67-68, p. 75.
- (10) 保守的イデオロークであるスースロフはフルシチョフに反対派につくものと思われていたであろうから、この指摘は少々奇妙である。レオンハルトも「いつもスターリン支持勢力側に立っていたシハイル・スースロフはフルシチョフ派に寝がえった。」と指摘している。Wolfgang Leonhard, op. cit., p. 244. 邦訳前掲書、二一七頁。
- (11) このジュエリコフの言明は後にフルシチョフにより皮肉にも彼の追放理由の一つに挙げられることとなるのである。
- (12) 『Гривна』, 4 июля 1957г., стр. 1-2.
Wolfgang Leonhard, op. cit., pp. 244-245. 邦訳前掲書、二一七—二一八頁。
- (13) フルシチョフはモロトフの毅然とした態度からみて「彼が本当の首領なのだ」と語っている。Veljko Micanović, op. cit., p. 272. 邦訳前掲書、二六三頁。
- (14) ブラウダ紙(十一月三日)に発表された公式の追放理由は一、軍の指導に関するレーニン党の原則に違反し、党機関、政治部機関、軍事会議の活動を縮小し、党中央委員会、政府の陸海軍に対する指導監督を排除する政策をとった。二、軍内部に個人崇拜の気風を高めた。三、ソ連対外政策の重要課題を理解せず、また、国防省の指導においても冒險主義に走った。
- 『Гривна』, 3 ноября 1957г., стр. 3-4.
- (15) ジューコフ失脚をもっぱら党軍関係の枠組みから捉える従来の研究に対して、多様な視角から失脚の諸理由を検討した注目すべき論文がある。Timothy J. Colton, "The Zhukov Affair Reconsidered" Soviet Studies, vol. xxix, no. 2 (April 1977), pp. 185-213.
- (16) 「とにかくこの党大会は、フルシチョフの訪米で

- 五九年末までに最高潮に達する彼の政治攻勢の出発点であった。」と言われる。C. A. Linden, *op. cit.*, p. 89.
- (17) Внесердечной XXI съезд коммунистической партии советского союза, стенографический отчет, том I, М., 1959, стр. 62.
- (18) Там же, стр. 65.
- (19) Там же, стр. 65.
- (20) Там же, стр. 72.
- (21) Там же, стр. 73.
- (22) Там же, стр. 81.
- (23) Там же, стр. 81-82.
- (24) Там же, стр. 82-83.
- (25) C. A. Linden, *op. cit.*, p. 82.
- (26) 《Правда》, 25 января 1958г., стр. 2-3, 26 января 1958г., стр. 1-3.
- (27) 《Правда》, 6 августа 1959г., стр. 1.
- (28) Nikita S. Khrushchev, "On Peaceful Coexistence", *Foreign Affairs*, vol. 38, no. 1 (October 1959), pp. 1-18.
- (29) Strobe Talbott, trans. and ed., Khrushchev Remembers: The Last Testament (Boston: 1974), p. 374. 邦訳'佐藤亮一訳『フルシチョフ最後の遺言(下)』(河出書房新社、一九七五年)九一頁。
- (30) 例えば、フルシチョフは一〇月三十一日、ソ連最高会議における演説の中で、「自分が滞米中行なった会谈で中国問題に触れた。その時私はいわゆる台湾問題や国連における中国の権利回復に関し、ソ連政府の見解を述べた」ことを明らかにした。
- 《Правда》, 1 ноября 1959г., стр. 2.
- また一方、アイゼンハワーはその回想録の中で、「中国に言及したフルシチョフは、あの国にたいするアメリカの態度について個人的見解を持っていると語った。彼は私に、この問題を討議したいかとたずねた。私は、中国が合衆国の手のとどく範囲外にいるという単純な理由から、討議しても始まらないと思うと答えた。」と中国問題の提起があったことを示唆している。
- Dwight D. Eisenhower, *The White House Years: Waging Peace: 1956-1961* (Garden City: 1965), p. 445. 邦訳'仲晃他訳『アイゼンハワー回顧録(二)』(みすめ書房、一九六八年)三九一頁。
- (31) Strobe Talbott, *op. cit.*, p. 410. 邦訳前掲書、二二九頁。
- (32) *Ibid.*, pp. 410-411. 邦訳同上、二二九—三〇頁。
- (33) Dwight D. Eisenhower, *op. cit.*, p. 447. 邦訳前掲書、三九三頁。
- (34) *Ibid.*, 邦訳同上。

- (35) Documents on International Affairs: 1959 (London: 1963), p. 85.
- (36) Strobe Talbott, op. cit., p. 412. 邦訳同上、一三二頁。
- (37) これ以後、フルシチョフが『キャンブ・デービッド精神』なるものを一方的に強調したのも、緊張緩和の雰囲気(ムード)を国内改革推進のために必要としていたからである。なお、アイゼンハワー自身は『キャンブ・デービッド精神』という言葉を使わなかったし、その言葉が妥当であるとも思わなかったと述べている。
- Dwight D. Eisenhower, op. cit., p. 449. 邦訳前掲書三九四頁。
- (38) G. F. Hudson, Richard Lowenthal, and Rodrick MacFarquhar, The Sino-Soviet Dispute (New York: 1961), pp. 49-50.
- (39) Ibid., p. 50.
- (40) Ibid., p. 54.
- (41) Ibid., p. 54.
- (42) Ibid., p. 56.
- (43) 『Греховыя』, 1 октябрь 1959г., стр. 2.
- (44) 欧ア協会編『中ソ論争主要文献集』(日刊労働通信社、一九六五年)、六二九頁。
- (45) Documents: 1959, op. cit., pp. 573-574.
- (46) Strobe Talbott, op. cit., pp. 308-309. 邦訳前掲書二二二-二四頁。
- (47) Ibid., p. 309. 邦訳同上、二四頁。
- (48) Ibid., p. 309. 邦訳同上、二四頁。
- (49) Strobe Talbott, trans. and ed., Khrushchev Remembers (Boston: 1970), p. 472. 邦訳、タイム・ライフ・ブックス編集部訳『フルシチョフ回想録』(タイム・ライフ・インターナショナル、一九七二年)、四七八頁。
- (50) Ibid., p. 472. 邦訳同上、四七九頁。
- (付記) 本論文は平成三年度文部省科学研究費「特別研究員奨励費」に基づく研究成果の一部である。
(日本学術振興会特別研究員)